

事業コード	0060201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略						
事業名	県内空港利用促進緊急対策事業	施策コード	06	施策名	交流の持続的拡大を支える交通ネットワークの構築						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	空の玄関口を生かした国内外との流動の促進						
部局名	観光文化スポー	課室名	交通政策課	班名	調整・広域交通班	(tel)	1282	担当課長名	小松 勝統	担当者名	湊谷晃清
評価対象事業の内容											
1 - 1 . 事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、不要不急の移動の自粛が求められたことなどから、令和2年3月以降の航空利用者が大きく減少していた。都道府県境をまたぐ移動の自粛要請が6月に全面的に解除された後、利用者数はやや増加傾向にあったが、減便が解消される状況にはならず、国の「GoToトラベル事業」と連携した航空路線の利用促進策を実施するとともに、空港ターミナルビルにおける感染拡大防止対策を支援することで利用者の安全・安心を確保し、路線の維持・拡充につなげていく必要があった。				5 . 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 速やかな実施に向けて準備を進めたが、7月以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者が再び増加し、8月上旬には1日当たりの新規感染者数がピークを迎えたことにより、国内の流動を高める航空利用促進策は開始時期を遅らせることとなった。また、事業開始後も11月以降の感染者数の増加により、オプション割引の新規受付を停止するなど、継続した事業実施、PRが出来なかった。				指摘事項への対応							
				6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☒ 一般県民（時期：R03 年 08 月） 満足度の把握方法 ☒ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法（具体的に 県民意識調査） 満足度の状況 公表後把握予定				・個人向け旅行商品に設定するオプション（二次交通等）の割引及び情報発信を10月から開始したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い12月24日以降新規予約受付を停止し、再開できないまま事業を終了した。 ・航空利用者への空港ターミナルビル内テナントで利用可能な千円クーポンの発行を10月から開始、12月までに用意した全てのクーポンを配布し、当初想定した枚数の約95%にあたる利用があった。 ・秋田、大館能代両空港ターミナルビル内における、非接触型の手洗い水洗や便座バルブへの改修等を支援し、感染防止機能の向上を図った。							
				3 . 事業目的（どういう状態にしたかったのか） 新型コロナウイルス感染症の影響により、航空利用が大幅に減少していることから、国の「GoToトラベル事業」と連携した航空路線の利用促進策を実施するとともに空港ターミナルビルにおける感染拡大防止対策を支援し、路線の維持・拡充につなげる。							
4 . 目的達成のための方法											
事業の実施主体											
県、空港利用促進協議会（秋田・大館能代）、空港ターミナルビル（秋田・大館能代）											
事業の対象者・団体											
県民、就航先地域住民											
達成のための手段											
・個人向け旅行商品に設定するオプション（二次交通等）の割引及び情報発信 ・航空利用者への空港ターミナルビル内テナントで利用可能な千円クーポンの発行及び情報発信 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた空港施設等整備への支援											
事業費等											
単位（千円）											
内 訳				当初計画事業費				最終事業費			
県内空港利用促進事業				46,130				30,163			
空港施設感染防止対策支援事業				21,734				20,161			
				0				0			
				0				0			
				0				0			
事業費計				67,864				50,325			
財源内訳	国 庫 補 助 金			67,864				50,325			
	県 債			0				0			
	そ の 他			0				0			
	一 般 財 源			0				0			
当初計画及び最終の事業費比較											
最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.74)											

7．事業の効果及び課題の改善状況

二次交通等の割引を開始した10月には大館能代空港で、11月には秋田空港で令和2年度最多の利用者数となるなど航空利用の促進につながったほか、千円クーポンの9割以上が使用された10、11月には、両空港とも前年同月に比較して各テナントにおける客単価が上がるなど、販売支援の効果があった。また、感染防止機能の向上により安全安心な空港利用につなげることが出来た。

8．事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名

秋田空港の運航便数

指標の種類

指標式

翌年の夏ダイヤにおける秋田空港の運航便数

成果指標
業績指標

年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当

指標

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

01年度

02年度

全体

目標a

0

0

0

0

0

0

42

42

実績b

0

0

0

0

0

0

42

42

b / a

100%

0%

データ等の出典

航空会社による航空ダイヤ

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標名

大館能代空港の運航便数

指標の種類

指標式

翌年の夏ダイヤにおける大館能代空港の運航便数

成果指標
業績指標

年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当

指標

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

01年度

02年度

全体

目標a

0

0

0

0

0

0

6

6

実績b

0

0

0

0

0

0

6

6

b / a

100%

0%

データ等の出典

航空会社による航空ダイヤ

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができなかった場合の效果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果(見込まれる效果)

所管課の評価

評価結果

住民満足度の状況 a b c

【b又はcの場合の分析】

本事業は、航空・空港利用を促進するとともに感染防止機能を向上させることによって、県内空港における航空路線の維持・拡充を図ることを目的としており、県民の評価は令和3年度の県民意識調査を通じて把握することとしている。

事業の效果 適用の可否 可 不可

a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満

【b又はcの場合の理由】

事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可

a 1.0～ b 0.8～1.0 c ～0.8

事業終了後の效果
最終事業費

当初計画時の效果
当初計画事業費

【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】

両空港における二次交通等の割引とクーポンの発行を同じホームページ上に掲載するなど一体的なPRを行ったほか、クーポンやPR用ポスターの印刷を両空港分一括で発注するなどのコスト縮減に努めた。

a (妥当性が高い) b (概ね妥当である) c (妥当性が低い)

新型コロナウイルス感染症の状況により、県外からの流動促進を控えざるを得ない時期がある中で、状況を見極めつつ、できる範囲において利用促進策を実施できた。県内空港の令和2年度利用者数は前年度に比べて大きく減少したものの、令和3年夏ダイヤでは目標どおりの運航便数となり、航空ネットワークを維持することが出来た。

評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)

政策評価委員会意見

2

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		